

---

# 今後のICT政策のあり方について

ディスカッションのたたき台として

2010年1月25日

A. T. カーニー株式会社  
吉川 尚宏

## 環境認識 ～アジア主要国の人口動向及び経済成長率

項目	国	2010年	2015年	2020年
<b>【人口】</b> (単位:千人)  出所: United Nations, "World Populations Prospects"	日本	126,996	125,771	123,664
	中国	1,354,148	1,395,998	1,431,156
	韓国	48,502	49,153	49,477
	インド	1,214,465	1,294,194	1,367,224
<b>【65歳以上人口比率】</b>  出所: United Nations, "World Populations Prospects"	日本	22.6%	26.3%	28.5%
	中国	8.2%	9.4%	11.7%
	韓国	11.0%	13.0%	15.4%
	インド	4.9%	5.4%	6.3%
<b>【経済成長率 (実質)】</b>  注: 2010年～2020年の年平均成長率 出所: EIU	日本	0.7%		
	中国	7.1%		
	韓国	3.8%		
	インド	7.0%		

日本の人口は減少し、高齢化も進むが、アジア圏には成長の余地大。  
日本は「課題先進国」、「アジアの特区」としての特長を生かす必要あり

# ICT政策に求められること ～新成長戦略の観点から

分野	2020年にむけての目標
マクロ経済	GDP年平均成長率は名目3%、実質2%
環境・エネルギー	新規市場50兆円超、新規雇用140万人、日本の技術で世界の排出13億トン削減
健康(医療・介護)	新規市場約45兆円、新規雇用約280万人
アジア	APEC自由貿易圏の構築、ヒト・モノ・カネの流れ2倍に、「アジアの所得倍増」
観光・地域活性化	訪日外国人2,500万人、新規雇用56万人、食料自給率50%、農産物等輸出1兆円、木材自給率50%以上
科学・技術	官民の研究開発投資GDP比4%以上、理工系博士課程修了者の完全雇用、 <b>情報通信技術による国民の利便性向上</b>
雇用・人材	フリーター約半減、女性M字カーブ解消、待機児童問題を解消、出産後希望者全てが就業復帰

【六つの重点分野】

ICTの利活用によるイノベーションがますます重要に。  
また環境配慮、国際化対応、地域活性化の視点も不可欠

# 今後のICT政策の基本的考え方と論点 (1/4)

## 基本的考え方

### ① 世界やアジアをリードするインフラを整備する

#### <具体的イメージ>

- 日本は世界、アジアの「特区」であり、テストベッドとしての機能を果たす
- 日本で生まれたサービスやビジネスモデルが海外に展開できる
- 海外からの投資を呼びこむインフラがある
- ガラパゴス化していない

## 論点

### 【目標水準】

- 何が、いつまでに、どの程度整備されているのを望ましいとするのか
- FTTH, LTEといった手段に着目するのか、それとも通信速度といった性能に着目するのか

### 【整備主体とその投資インセンティブ】

- 誰がインフラ整備を担うのか
- インフラ投資する企業にどのようなインセンティブを付与するのか

### 【インフラ整備のボトルネックの解消】

- 管路、電柱等の開放をいかにして進めていくのか
- 成長著しいモバイル関連サービスのボトルネックとなる周波数をいかに効率的効果的に配分するのか

### 【技術基準のグローバル化】

- いわゆる「ガラパゴス化」を回避するために、どのような技術基準を採用するのか。日本発でデファクトスタンダードになりそうなもの、あるいは逆に孤島化しそうなものを見極めるためにはどうすべきか

# 今後のICT政策の基本的考え方と論点 (2/4)

## 基本的考え方

### ② ICTの利活用による イノベーションを誘発 する環境を整備する

#### <具体的イメージ>

- 新成長戦略の重点分野である環境・エネルギー、健康、観光等のさまざまな分野でICTが利活用され、多種多様なサービスが生まれ、ICTが生産性の向上やイノベーションの誘発に貢献している
- GDPの成長、国際収支の改善に貢献している
- 「課題先進国」としての日本らしいICTサービスが生まれ、海外企業も日本に投資をしたくなる環境ができている

## 論点

### 【ICTの利活用を阻害する上位レイヤーの法制度や商慣行の改革】

- なぜ、今まで、改革は進まなかったのか
- 電子政府、医療、コンテンツ、教育、環境・エネルギー等の分野でICTの利活用を妨げている法律や商慣行は具体的には何か。どのように法制度や商慣行を変更すべきか
- 特区制度や特別法の導入によって、ICT利活用を加速することはできるか

### 【経済成長への貢献】

- ICT分野における国際収支を改善するために、政策的な後押しは可能か。特に貿易収支に加え、サービス収支や所得収支の面では何ができるか  
(例) 日本のキャリアのSIMが内蔵された電子書籍が世界中で普及。それにあわせてローミング収入を獲得できる

### 【「課題先進国」としての日本らしいICTサービス】

- 具体的にはどの分野が日本の特徴を生かせるか。またICT政策として何ができるか  
(例) 環境・エネルギー分野(スマートグリッドなど)、アクセシビリティ分野(“チャレンジド”の支援技術など)

# 今後のICT政策の基本的考え方と論点 (3/4)

## 基本的考え方

### ③ 消費者や利用者を優先する

#### <具体的イメージ>

- 事業者間での公正有効競争の結果、消費者や利用者にとってICTサービスが納得できる価格水準となっている
- 安全性、信頼性が担保されている

## 論点

#### 【競争政策】

- 事業者間の公正有効競争は機能するのか
  - 固定回線(特にFTTH)、携帯電話
  - 新規参入
  - 異なるレイヤーのプレイヤーへの開放や相互接続

#### 【設備共用】

- コスト削減、ひいては消費者の利用料低減を目的として、設備の共用化を促進していくべきか
- その場合に、競争を逆に妨げる懸念はないか

#### 【安全性、信頼性】

- 今後、強化すべき安全性対策、信頼性向上対策は何か
- 逆に、ICT分野における消費者の過剰保護が、経済全体にマイナスになることはないか

# 今後のICT政策の基本的考え方と論点 (4/4)

## 基本的考え方

### ④ 誰もがアクセスできる

<具体的イメージ>

- 人、地域、事業者種類の区別なく、ICTインフラにアクセスできる

## 論点

### 【地域間格差の是正】

- 今後、ユニバーサルサービスのスキームを変更するのか
  - 電話からブロードバンドへ
  - 固定か無線か
  - ユニバーサルサービスファンドの費用負担主体は誰か
  - ユニバーサルサービスファンドの受益主体は誰か
- 「コンパクトシティ」化など、通信以外の格差是正施策との施策ミックスをいかにして行っていくのか

### 【いわゆる”チャレンジド”からのアクセス】

- 「課題先進国」として、インフラレベルで、新たな基準やルールが必要になるのか

### 【異なるレイヤーからのアクセス】

- ISPやMVNOからインフラレイヤーへのアクセスにおいて、手続きや料金の透明性、公正性は担保されるのか